

平成 16 年 10 月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 6 月 15 日

上場会社名 株式会社 システムプロ

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 2317

（所属部） ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場

（URL <http://www.systempro.co.jp>）

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 逸見愛親

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長

氏名 細野雅博

TEL (045) 640-1401

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 4 月中間期の連結業績（平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 4 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（単位：百万円未満切捨）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|-------|----------|------|----------|------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 4 月中間期 | 1,362 | (19.9) | 317 | (34.8) | 301 | (28.6) |
| 15 年 4 月中間期 | 1,136 | (-) | 235 | (-) | 234 | (-) |
| 15 年 10 月期 | 2,461 | (-) | 516 | (-) | 511 | (-) |

| | 中間（当期）純利益 | | 1 株当たり中間（当期）純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益 | |
|-------------|-----------|----------|-----------------|----|-------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16 年 4 月中間期 | 179 | (40.8) | 10,409 | 46 | 10,408 | 86 |
| 15 年 4 月中間期 | 127 | (-) | 7,656 | 61 | - | - |
| 15 年 10 月期 | 280 | (-) | 16,817 | 22 | - | - |

（注） 持分法投資損益 16 年 4 月中間期 13 百万円 15 年 4 月中間期 - 百万円 15 年 10 月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 16 年 4 月中間期 17,258 株 15 年 4 月中間期 16,667 株 15 年 10 月期 16,706 株
 会計処理の方法の変更 有・無

発行済株式数が平成 16 年 3 月 25 日付公募増資により 2,500 株増加しております。

当社は前中間連結会計期間が連結初年度であるため前中間連結会計期間及び前連結会計年度の対前年同期増減率の記載を行っておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 | |
|-------------|-------|-------|--------|------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16 年 4 月中間期 | 4,102 | 3,610 | 88.0 | 187,582 | 33 |
| 15 年 4 月中間期 | 1,438 | 1,003 | 69.8 | 59,928 | 78 |
| 15 年 10 月期 | 1,713 | 1,157 | 67.5 | 69,083 | 14 |

（注） 期末発行済株式数（連結） 16 年 4 月中間期 19,250 株 15 年 4 月中間期 16,750 株 15 年 10 月期 16,750 株
 発行済株式数が平成 16 年 3 月 25 日付公募増資により 2,500 株増加しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物等 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16 年 4 月中間期 | 110 | 153 | 2,249 | 3,001 |
| 15 年 4 月中間期 | 119 | 83 | 65 | 765 |
| 15 年 10 月期 | 247 | 159 | 74 | 809 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社 （除外） - 社 持分法（新規） 1 社 （除外） - 社

2. 平成 16 年 10 月期の連結業績予想（平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日）

| 通期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 3,050 | 640 | 387 |

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（通期） 5,026 円 85 銭

なお、平成 16 年 3 月 8 日付で公表しております平成 16 年 6 月 21 日付株式分割（1：4）を考慮して 1 株当たり予想当期純利益（通期）を計算しております。

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提、見通し及び計画に基づく予想が含まれており、実際の業績は、さまざまなりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社システムプロ）及び子会社2社（株式会社インフォテックサービス、上海山地計算機系統有限公司）並びに持分法適用関連会社2社（株式会社プラスタス、株式会社ジークレスト）より構成されており、ソフトウェアの開発を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

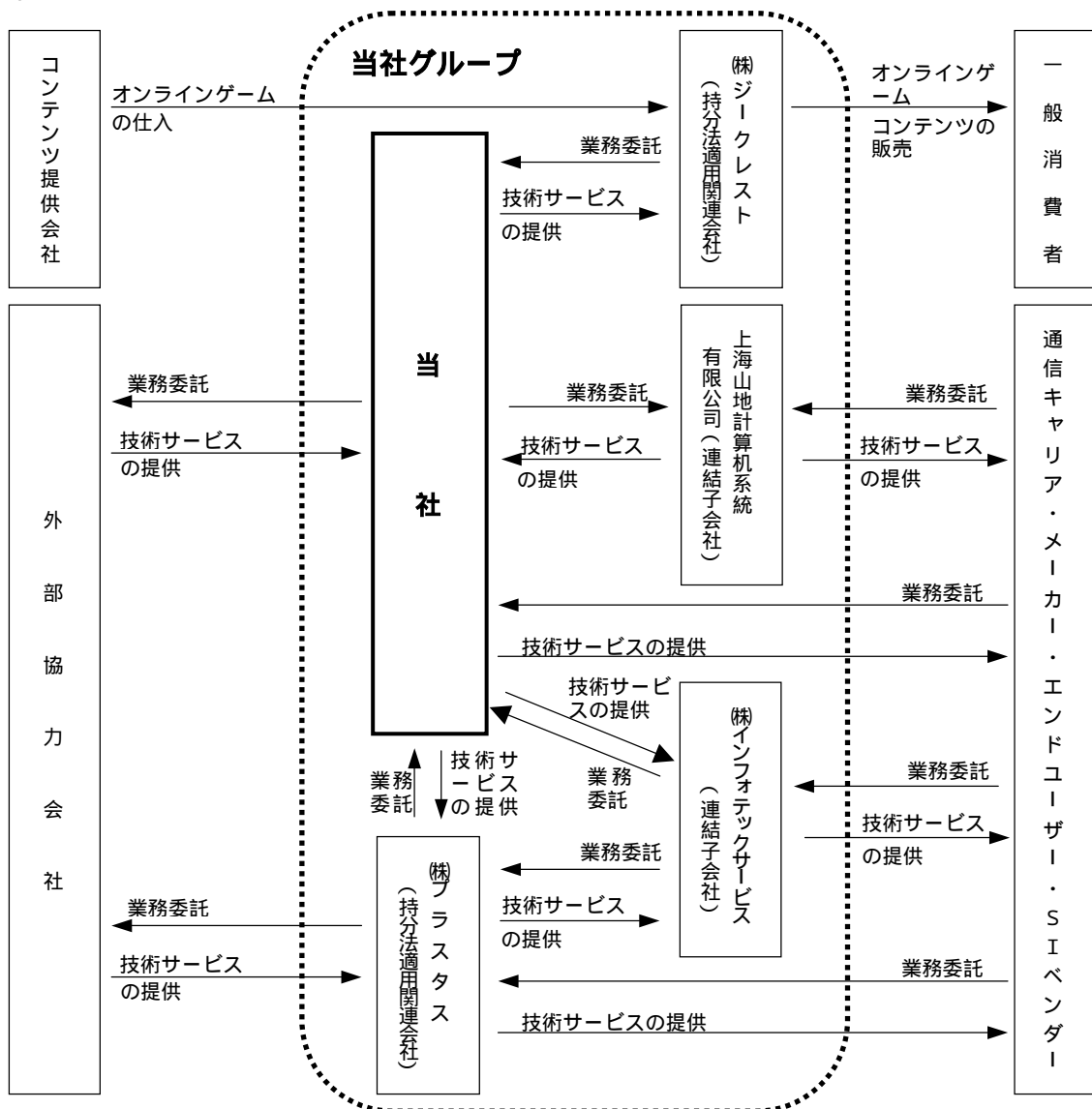
なお、インターネット・オンラインゲーム事業は、平成15年11月1日を基準日として会社分割により株式会社ジークレストとして事業展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

（1）当社グループの事業内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|-------------------|---|
| ・モバイル・ネットワーク事業 | 移動体通信端末をはじめとしたファームウェア開発。携帯電話、PHSなど移動体通信端末におけるソフトウェア開発支援業務。 |
| ・ネットワーク・ソリューション事業 | データベース、ネットワーク技術の中核としたシステム及びアプリケーション開発並びにネットワークコンサルティング。大規模データベース連動型ネットワークサーバー構築の設計開発支援事業。 |

（2）事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「選択と集中」であり、長年培ってきた当社が得意とする技術を武器に、今後業界の発展が見込める成長分野を選択し、経営資源を効果的に重点投資する事で利益の最大化を図ってまいります。

また、当社グループは、顧客が開発するモバイル通信関連の新製品やネットワーク接続された情報システムの開発支援などを行う問題解決提案型企業として、コンサルテーションから製造・品質管理まで、一貫した技術支援と開発支援を行うトータルソリューションプロバイダーを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向 30%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を経営指標の目標としており、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付けること」を徹底し、本業に徹する健全経営をモットーにソフトウェア業界の高収益企業を目指しております。

具体的には、経常利益率 20%以上を目指し、実績としては、以下のとおりとなっております。

(単位：%)

| | 平成 15 年 10 月期 | 平成 15 年 4 月中間期 | 平成 16 年 4 月中間期 |
|--------------|---------------|----------------|----------------|
| 売上高経常利益率(単体) | 21.9 | 21.9 | 23.7 |
| 売上高経常利益率(連結) | 20.8 | 20.6 | 22.1 |

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付ける」「高品質で顧客の信頼を勝ち取り、信頼を利益へ繋げる」をモットーに以下の2つの事業戦略を取っております。

(モバイル・ネットワーク事業)



- 【出所】・ユビキタス :平成 15 年版 情報通信白書
 ・Net 家電 : 経済産業省、厚生労働省、文部科学省 03 年度の「ものづくり白書」
 ・テレマティクス: 株式会社富士キメラ総研

移動体通信市場は、話すための携帯電話の時代は終焉し、i-mode に代表される双方向性の高い情報端末の誕生によって、いよいよ本格的なユビキタス社会が到来しようとしています。

このような状況の中、通信キャリアは、通話課金収入から、情報課金収入へと収益モデルを変化させております。

また、端末メーカーは、高機能化に伴う開発コストの増大と開発期間の長期化に対処するべく、競合メーカー同士の共同開発や業務提携で各種開発リスクを軽減し、収益の増大を図っております。

このような業界の大変革期にあって当事業は、以下の3つの戦略に基づいて収益拡大を図ります。

高機能携帯電話の上流設計工程で培ったノウハウを武器に通信キャリアへの展開を図ります。

昨今の携帯電話は、電話機能よりもネットワーク機能に重点が置かれています。当社グループはネットワーク・ソリューション事業を手がけており、ネットワーク接続のための様々なノウハウを有しており、通信キャリアとのパートナー開発者としてのニーズは旺盛であります。

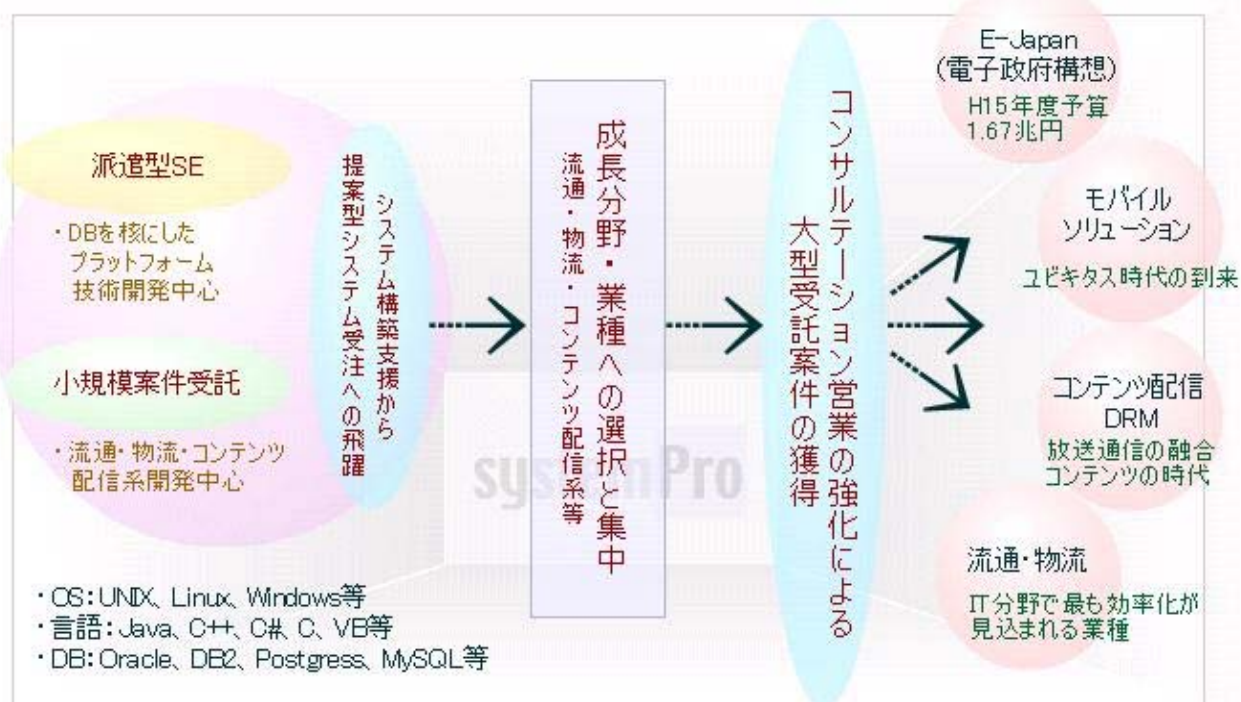
高機能携帯電話にはなくてはならないインターネットアクセス専用ブラウザ及びマルチメディア/ストリーミングエンジンのポーティング技術は、当事業が最も得意としているものです。このノウハウを武器に複数の端末メーカーへ高付加価値サービスを積極展開いたします。

カメラ付き携帯電話で一躍注目され始めましたマルチメディア機能関連プログラムの搭載、ユビキタスコンピューターの基本技術となる近距離無線通信プログラムの搭載など、特殊なハードウェア知識を必要とするプログラム開発に経営資源を集中し、高付加価値化を加速させ、更なる収益増大を図ります。

昨今の携帯電話市場の飽和状態を見ますと、一見厳しい業界に見えますが、マクロ的視野で市場動向を分析し、ミクロ的視点でビジネスチャンスウォッチいたしますと、宝の山が沢山転がって見えます。当事業の有する経営資源を最大に生かせる宝の山へぶつける事で、益々の発展と収益増大を図ってまいります。

また、国内携帯電話メーカーが、市場として非常に魅力的な中国をはじめとする海外市場向け端末の出荷を本格化させております。当社は3年ほど前より、様々なメーカーの海外機的设计/開発/評価業務に携わっており、これまで培ってきた技術、ノウハウを活かし、海外市場向け携帯電話開発においても収益増大を図ってまいります。

(ネットワーク・ソリューション事業)



当事業は、最も得意とするデータベース及びネットワークの技術を駆使し、各種業務システムのプラットフォームを開発しております。今後は、これらシステム開発で培ったノウハウを武器に、派遣型の技術支援業務から徐々に脱皮し、提案型のシステム受注へ展開してまいります。

インターネットの普及で、ビジネスの慣習は一変しましたが、中でも最もIT化促進に積極的な業種が物流及び流通です。

また、ブロードバンドの普及で今後大きな市場に成長しようとしているコンテンツ配信事業は、当社グループが得意とする大規模データベースやネットワークセキュリティ技術が必要とします。

コンテンツ配信事業について説明しますと、例えば、放送コンテンツや映画コンテンツを持つ放送局や映画会社が該当します。これらの映像コンテンツが各家庭でインターネットを利用し自由に手に入ると、既存のビデオレンタルショップや衛星放送会社、有線テレビ会社にとっては大きな脅威となります。

この2つの成長分野へ当事業の経営資源を特化し、コンテンツ配信事業に興味を持つエンドユーザーへのシステムコンサルタント事業及び大型案件受注に注力して行きます。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、モバイル・ネットワーク事業とネットワーク・ソリューション事業は好調な受注状況であります。

この旺盛な需要に応えるため、優秀な技術者確保の為に全力で取り組んでおりますが、それを上回る需要に応えるには質量ともに不足している状況であります。

しかしながら、安易な技術者確保の方法を取りますと、品質の低下や納期遅延に結びつき、重大な顧客クレームを引き起こします。

当社グループは、安易な規模拡大よりも、ロイヤルクライアントとの厚い信頼をもとに、付加価値の高い技術支援・開発支援を通じて収益性の向上に重点を置いた経営を今後も継続してまいります。

(6) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しい経営環境の変化に対応し、経営の効率性を高めるために迅速な意思決定によるスピード経営を押し進め、永続的な事業発展と株主価値の増大及び株主への継続的な利益還元を行っていくと同時に、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー(利害関係者)との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、経営の健全性確保及びコンプライアンス(法令遵守)の徹底に努めるためにコーポレート・ガバナンスを強化させていきたいと考えております。

また、適時適切な情報開示に努め、経営の透明性を高めていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

内部統制制度の充実を図る目的で、即戦力による管理部門の増員強化を図ってまいりました。また、技術、人事総務、財務経理等の各分野に精通した取締役5名で月一回定例取締役会を開催し、迅速適切な経営の意思判断に努めるとともに重要事項の決議及び報告をしております。また定例会以外に必要な場合は臨時取締役会を随時開催しております。監査役に関しましては、現在当社は商法上の中会社であります。常勤監査役1名及び社外監査役である非常勤監査役2名の3名体制を敷き、監査役に準じた監査役協議会を設置するなど、商法上の大会社並みの体制を整えて経営監視機能を強化しております。

一方、別途取締役会の意思決定の諮問機関として、また意思決定後のフィードバック機関として、事業計画会議を月一回開催しております。当会議は、取締役を含む部長代理及びマネージャー以上の13名で構成され、活発な議論により幅広く現場の意見を聴取し会社戦略の具現化のための検討がされております。

また、部門間の調整を図り、業務執行時における牽制機能の強化のため、毎週部門長以上が参加する部長会を開催しております。

今後とも現状に満足することなく、外部専門家(監査法人、主幹事証券、弁護士、社会保険労務士、司法書士等)やステークホルダーからの指摘や提言を真摯に受け止め、経営の公平性、透明性に関して更なる充実を図る所存であり、持ち前の当社の機動性を活かし、会社規模に応じた体制を構築し、株主を絶えず意識した上場企業として一層の自己改革を図り、適時適切な情報開示に努める所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間(平成15年11月1日～平成16年4月30日)におきまして、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、経営資源を得意とする分野へ選択し集中する事で、付加価値及び利益の最大化を図り、モバイル・ネットワーク事業、ネットワーク・ソリューション事業ともに順調に推移し、売上・利益ともに前年同期を上回りました。

モバイル・ネットワーク事業は、携帯電話の高機能化及びサービスの高付加価値化によるユーザーの旺盛な買い替え需要を背景に、仕様策定・設計・新機能搭載のための核となるソフトウェアの開発支援並びに品質検証の全工程において好調な受注状況が継続しました。

ネットワーク・ソリューション事業におきましても、ネットビジネスの普及とともにIT設備投資が回復する中、品質重視の技術支援・開発支援体制が顧客に高く評価され、好調な受注状況が継続しました。

このように当中間連結会計期間におきましては、当初計画通り順調に推移し、連結では売上高1,362百万円(前年同期比19.9%増)、経常利益301百万円(前年同期比28.6%増)、単体では売上高1,319百万円(前年同期比16.3%増)、経常利益313百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

部門別営業の概況

(モバイル・ネットワーク事業)

モバイル・ネットワーク事業(携帯電話を中心とする移動体通信関連事業)は、カメラ付き携帯電話の普及とパケット定額制により、話す携帯電話から、見る・探す・楽しむ携帯端末へとユーザーの使用目的は多様化しております。

このような状況の中、次世代携帯電話の新機能を活かしたコンテンツ(着うた等)やサービス(GPS利用渋滞情報等)が新たな需要を掘り起こし、カメラ付携帯電話に続く買い替え需要を促進する結果となっております。

このように、新機能搭載・新サービス発生・買い替え需要の掘り起こしという好循環サイクルの中、当事業の得意とする、仕様策定・設計・新機能搭載のための核となるソフトウェアの開発支援並びに品質検証の全工程において好調な受注状況が継続しており、当事業の売上高は800百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

(ネットワーク・ソリューション事業)

ネットワーク・ソリューション事業(大規模データベース運動型Webサイト開発支援事業)は、急速なブロードバンドの普及により、ネットビジネス(電子商取引、コンテンツ配信等)が本格的な普及期に入っており、昨年までの情報化投資抑制から積極的な投資へと変わりつつあります。

また、企業のIT化が進む中、情報システムの心臓部であるデータベースの障害は企業活動の停止を意味し、データベースの信頼性を高めるため、本番稼働前の検証業務の重要性が増しております。

このような状況の中、当事業が得意とするデータベースの設計・構築支援の強みを生かし、積極的な営業展開を行った結果、当事業で現在最も伸びているのが大規模データベースの検証並びに本番稼働前のシステム検証業務であります。

当中間期までは、IT化投資の抑制により厳しい状況が予想されていた当事業であります。得意分野へ経営資源を集中し、差別化した営業展開が成果に繋がり、当事業及び100%子会社の株式会社インフォテックサービスは、好調な受注状況が継続しており、当事業の売上高は562百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

| | 当中間連結会計期間 |
|------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 110百万円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 153百万円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,249百万円 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 3,001百万円 |
| 借入金の中間期末残高 | 11百万円 |

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間期首より2,191百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,001百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、110百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が321百万円となったものの、法人税等の支払額171百万円が発生した事によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、153百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出149百万円及び本社移転等による敷金の差入による支出91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、2,249百万円の増加となりました。これは主に、株式の発行による収入2,348百万円がありましたが、配当金の支払額90百万円が発生した事によるものであります。

(3) 通期の見通し

モバイル・ネットワーク事業は、Vodafone向け仕様設計・受入検証関連業務の受注引き合いが旺盛であるほか、新規加入者数で首位のau向け開発メーカーからの開発支援業務の受注引き合いも引き続き好調であり、更にNTTドコモ向け開発メーカーからは、次世代携帯電話の本命であるFOMAが本格的な普及期に入る事もあり、こちらも好調な受注状況であります。

平成16年5月31日発表のポケットビデオ社との業務提携により、次世代携帯電話に搭載されるマルチメディア関連(動画再生・録画)機能の設計開発支援事業への参入を同業他社よりも有利に展開する事が可能となり、当事業の更なる収益力の向上に繋がります。

また、大阪に新設した関西支社は、大手開発メーカー数社より設計支援・品質検証業務を受注し既に稼働しております。引き続き受注引き合いも旺盛である事から、今後の当事業の発展に大きく貢献してくることが予想されます。

中国での国際携帯電話のローミングテスト支援業務受注を目的に、当第1四半期に連結対象会社となった中国の上海山地計算機系統有限公司は、既に大手キャリア・国内携帯電話メーカーより長期の受注契約を獲得し、広大な中国全土を対象にローミングテストの支援業務を開始しております。

今後は、日本国内と同等の品質と支援体制を整え同業他社と差別化を図るため、更なる人員の増強及び技術者教育の徹底を目的に、100%子会社化と増資を決定いたしました。

ネットワーク・ソリューション事業を取り巻く環境は、昨年迄の設備投資抑制の嵐が吹き荒れていた状況とは一変してきております。特にネットビジネスの普及とともに、コンテンツ配信、Webショッピング関連の設備投資熱は旺盛であります。

100%子会社の株式会社インフォテックサービスは、第1四半期に引き続き当中間期でも黒字化を達成しており、当連結業績にプラス要因となっております。また、携帯電話に続く新規事業分野として取り組みを開始した、IP電話関連技術を持つ業務提携先との協業は、インフォテックサービスが担当しており、Linux関連技術と併せて、システムプロダクトの戦略子会社としての役割を担っております。

こうした状況下にあっても、安易な規模拡大よりも収益性の向上を重視した受注方針を勘案して、当連結業績の見通しは、平成16年3月8日発表の業績予想の通り、売上高3,050百万円、経常利益640百万円、当期純利益387百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日現在) | |
|------------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 765,862 | | 3,001,068 | | 809,402 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | | 401,969 | | 555,179 | | 554,298 | |
| 3. たな卸資産 | | 30,640 | | 29,798 | | 26,385 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 50,455 | | 59,930 | | 67,624 | |
| 5. その他 | | 10,042 | | 10,002 | | 18,351 | |
| 6. 貸倒引当金 | | 402 | | - | | 567 | |
| 流動資産合計 | | 1,258,568 | 87.5 | 3,655,979 | 89.1 | 1,475,494 | 86.1 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | 28,270 | | 70,170 | | 28,435 | |
| 2. 無形固定資産 | | 36,824 | | 12,393 | | 35,214 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 60,000 | | 235,198 | | 120,000 | |
| (2) 長期貸付金 | | 775 | | 321 | | 699 | |
| (3) 敷金 | | 43,469 | | 103,474 | | 44,029 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 741 | | 3,787 | | 1,848 | |
| (5) その他 | | 10 | | 3,082 | | 1,001 | |
| 固定資産合計 | | 170,091 | 11.8 | 428,428 | 10.4 | 231,228 | 13.5 |
| 繰延資産 | | 9,472 | 0.7 | 18,216 | 0.5 | 6,637 | 0.4 |
| 資産合計 | | 1,438,131 | 100.0 | 4,102,624 | 100.0 | 1,713,360 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日現在) | |
|-----------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 37,034 | | 29,064 | | 42,740 | |
| 2. 短期借入金 | | 16,740 | | 11,640 | | 16,740 | |
| 3. 未払費用 | | 91,651 | | 129,726 | | 109,221 | |
| 4. 未払法人税等 | | 113,954 | | 137,805 | | 171,472 | |
| 5. 賞与引当金 | | 119,490 | | 110,451 | | 149,446 | |
| 6. その他 | | 43,814 | | 66,047 | | 63,326 | |
| 流動負債合計 | | 422,684 | 29.4 | 484,735 | 11.8 | 552,948 | 32.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 11,640 | | - | | 3,270 | |
| 2. 預り敷金 | | - | | 2,910 | | - | |
| 固定負債合計 | | 11,640 | 0.8 | 2,910 | 0.1 | 3,270 | 0.2 |
| 負債合計 | | 434,324 | 30.2 | 487,645 | 11.9 | 556,218 | 32.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | - | 4,018 | 0.1 | - | - |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 330,750 | 23.0 | 1,513,750 | 36.9 | 330,750 | 19.3 |
| 資本剰余金 | | 245,314 | 17.1 | 1,428,314 | 34.8 | 245,314 | 14.3 |
| 利益剰余金 | | 427,742 | 29.7 | 668,600 | 16.3 | 581,078 | 33.9 |
| 為替換算調整勘定 | | - | - | 295 | 0.0 | - | - |
| 資本合計 | | 1,003,806 | 69.8 | 3,610,959 | 88.0 | 1,157,142 | 67.5 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 1,438,131 | 100.0 | 4,102,624 | 100.0 | 1,713,360 | 100.0 |

中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日) | | | | | |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|------|-----------|---------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | 1.2 | | 1,136,494 | 100.0 | | 1,362,501 | 100.0 | | 2,461,014 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 739,051 | 65.0 | | 821,751 | 60.3 | | 1,625,647 | 66.0 | |
| 売上総利益 | | | 397,442 | 35.0 | | 540,750 | 39.7 | | 835,366 | 34.0 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | 161,960 | 14.3 | | 223,262 | 16.4 | | 319,285 | 13.0 | |
| 営業利益 | | | 235,481 | 20.7 | | 317,488 | 23.3 | | 516,081 | 21.0 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 12 | | | 20 | | | 32 | | |
| 2. 有価証券利息 | | | 2 | | | - | | | 2 | | |
| 3. 補助金収入 | | | 335 | | | 132 | | | 473 | | |
| 4. 助成金収入 | | | 2,000 | | | - | | | 2,000 | | |
| 5. 受取賃料 | | | - | | | 2,238 | | | - | | |
| 6. 投資有価証券売却益 | | | - | | | 2,579 | | | - | | |
| 7. その他 | | | 186 | 2,537 | 0.2 | 150 | 5,120 | 0.4 | 449 | 2,957 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | | 1,058 | | | 1,597 | | | 1,705 | | |
| 2. 新株発行費償却 | | | 2,835 | | | 5,674 | | | 5,670 | | |
| 3. 持分法による投資損失 | | | - | | | 13,994 | | | - | | |
| 4. その他 | | | 20 | 3,914 | 0.3 | 280 | 21,547 | 1.6 | 323 | 7,699 | 0.3 |
| 経常利益 | | | | 234,104 | 20.6 | | 301,061 | 22.1 | | 511,339 | 20.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日) | | |
|---------------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却 益 | 3 | 68 | | | 30,396 | | | 68 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 367 | 436 | 0.0 | 567 | 30,963 | 2.3 | 212 | 281 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 4 | - | | | 1,557 | | | - | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | - | - | - | 9,330 | 10,887 | 0.8 | - | - | - |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 234,541 | 20.6 | | 321,138 | 23.6 | | 511,620 | 20.8 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 112,623 | | | 138,056 | | | 254,642 | | |
| 法人税等調整額 | | 5,694 | 106,928 | 9.4 | 5,754 | 143,810 | 10.6 | 23,969 | 230,672 | 9.4 |
| 少数株主損失 | | | - | - | | 2,318 | 0.2 | | - | - |
| 中間(当期)純利益 | | | 127,612 | 11.2 | | 179,646 | 13.2 | | 280,948 | 11.4 |

中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | | 当連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日) | |
|---------------------|----------|---|---------|---|-----------|---|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 241,964 | | 245,314 | | 241,964 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 増資による新株の発行 | | 3,350 | 3,350 | 1,183,000 | 1,183,000 | 3,350 | 3,350 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 245,314 | | 1,428,314 | | 245,314 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 362,440 | | 581,078 | | 362,440 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 127,612 | 127,612 | 179,646 | 179,646 | 280,948 | 280,948 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 配当金 | | 62,310 | 62,310 | 92,125 | 92,125 | 62,310 | 62,310 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 427,742 | | 668,600 | | 581,078 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日) |
|------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 234,541 | 321,138 | 511,620 |
| 2. 減価償却費 | | 12,083 | 9,377 | 29,082 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | - | 405 | - |
| 4. 貸倒引当金の減少額 | | 366 | 567 | 202 |
| 5. 賞与引当金の増減額 | | 2,765 | 38,995 | 32,721 |
| 6. 受取利息及び受取配当金 | | 12 | 20 | 66 |
| 7. 有価証券利息 | | 2 | - | 2 |
| 8. 支払利息 | | 1,058 | 1,597 | 1,705 |
| 9. 新株発行費償却 | | 2,835 | 5,674 | 5,670 |
| 10. 持分法による投資損失 | | - | 13,994 | - |
| 11. 固定資産除却損 | | - | 1,557 | - |
| 12. 投資有価証券売却益 | | 68 | 32,976 | 68 |
| 13. 投資有価証券評価損 | | - | 9,330 | - |
| 14. 売上債権の増加額 | | 19,014 | 11,979 | 171,343 |
| 15. たな卸資産の増加額 | | 8,665 | 3,413 | 4,410 |
| 16. 仕入債務の増減額 | | 7,377 | 13,194 | 13,084 |
| 17. 未払金の増加額 | | 826 | 3,957 | 4,440 |
| 18. 未払費用の増加額 | | 5,966 | 20,472 | 23,536 |
| 19. 未払消費税等の増減額 | | 9,395 | 9,700 | 5,825 |
| 20. その他 | | 7,001 | 7,118 | 1,074 |
| 小計 | | 236,928 | 283,775 | 450,518 |
| 21. 利息及び配当金の受取額 | | 14 | 20 | 68 |
| 22. 利息の支払額 | | 1,052 | 1,592 | 1,686 |
| 23. 法人税等の支払額 | | 116,463 | 171,723 | 200,963 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 119,427 | 110,479 | 247,936 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 有形固定資産の取得による 支出 | | 21,256 | 49,223 | 30,738 |
| 2. 無形固定資産の取得による 支出 | | 4,310 | 3,658 | 10,429 |
| 3. 貸付による支出 | | 1,900 | - | 2,700 |
| 4. 貸付金の回収による収入 | | 541 | 595 | 1,088 |
| 5. 投資有価証券の取得による 支出 | | 60,000 | 149,951 | 120,000 |
| 6. 投資有価証券の売却による 収入 | | 10,068 | 105,030 | 10,068 |
| 7. 新規連結子会社の取得による 収入 | 2 | - | 103 | - |
| 8. 敷金の差入による支出 | | 7,937 | 91,581 | 8,527 |
| 9. 敷金の解約による収入 | | 1,765 | 32,136 | 1,795 |
| 10. 預り保証金の受入による収 入 | | - | 2,910 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 83,028 | 153,638 | 159,442 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 1. 長期借入金の返済による支出 | | 8,370 | 8,370 | 16,740 |
| 2. 株式の発行による収入 | | 3,948 | 2,348,746 | 3,948 |
| 3. 配当金の支払額 | | 61,050 | 90,837 | 61,236 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | 65,471 | 2,249,538 | 74,027 |
| 現金及び現金同等物に係る換算 差額 | | - | 287 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 29,072 | 2,206,666 | 14,466 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 794,935 | 809,402 | 794,935 |
| 会社分割に伴う現金及び現金同 等物の減少 | | - | 15,000 | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 | 1 | 765,862 | 3,001,068 | 809,402 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日) |
|----------------------------|--|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱インフォテックサービス なお、㈱インフォテックサービスは、平成14年11月12日に100%子会社として設立したため、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p> | <p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱インフォテックサービス 上海山地計算機系統有限公司 なお、上海山地計算機系統有限公司は、平成15年12月25日出資を行なったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> | <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱インフォテックサービス なお、㈱インフォテックサービスは、平成14年11月12日に100%子会社として設立したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> | <p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 ㈱プラスタス ㈱ジークレスト なお、㈱ジークレストは、当中間連結会計期間において、会社分割により設立いたしました。株式譲渡及び他社による第三者割当増資を受けた結果、持分法適用会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社(㈱プラスタス、㈱ジークレスト)ですが、㈱プラスタスは、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行なった中間財務諸表を基礎としております。また、㈱ジークレストにつきましては、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> | <p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 ㈱プラスタス なお、㈱プラスタスは、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、持分法投資損益の計上は行なっておりません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社である㈱プラスタスは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致いたしております。</p> | <p>連結子会社のうち上海山地計算機系統有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を用いております。</p> | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致いたしております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日) |
|-----------------|--|---|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日) |
|--|---|--|--|
| | <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日) |
|---|---|--|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当中間連結会計期間は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> | | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成15年10月31日現在) |
|------------------------------|---|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 37,515千円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 48,786千円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 46,728千円 |
| 2. | 2.関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 84,528千円 | 2.関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,000千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日) | 前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日) |
|---|--|--|
| 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 18,040千円 給与手当 44,969千円 賞与引当金繰入額 10,933千円 求人広告費 16,131千円 賃借料 9,166千円 減価償却費 2,371千円 | 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 27,743千円 給与手当 61,634千円 賞与引当金繰入額 3,991千円 求人広告費 26,879千円 賃借料 9,200千円 減価償却費 5,537千円 | 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 39,600千円 給与手当 91,440千円 賞与引当金繰入額 10,944千円 求人広告費 31,138千円 賃借料 18,203千円 減価償却費 5,187千円 |
| 2. | 2.一般管理費に含まれる研究開発費 1,322千円 | 2.一般管理費に含まれる研究開発費 835千円 |
| 3. | 3.投資有価証券売却益につきましては、関係会社株式の売却によるものであります。 | 3. |
| 4. | 4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,551千円 工具器具備品 5千円 | 4. |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----------|------|-----------|------------------|--|----------|--------------|--------|----------|-----------|--------------------|---|-----------|-------------------------|-----------|-------|-----------|-----------------------|--------------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">765,862 千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>765,862 千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 765,862 千円 | <hr/> | | 現金及び現金同等物 | <hr/> 765,862 千円 | <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,001,068 千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>3,001,068 千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,001,068 千円 | <hr/> | | 現金及び現金同等物 | <hr/> 3,001,068 千円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">809,402 千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>809,402 千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 809,402 千円 | <hr/> | | 現金及び現金同等物 | <hr/> 809,402 千円 | | |
| 現金及び預金勘定 | 765,862 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <hr/> 765,862 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,001,068 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <hr/> 3,001,068 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 809,402 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <hr/> 809,402 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2.</p> | <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>上海山地計算機系統有限公司 (平成15年12月25日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,045 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">474 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,076 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">316 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6,337 千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海山地計算機系統有限公司の取得価額</td> <td style="text-align: right;">12,942 千円</td> </tr> <tr> <td>上海山地計算機系統有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,045 千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：上海山地計算機系統有限公司による収入</td> <td style="text-align: right;"><hr/>103 千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 13,045 千円 | 固定資産 | 474 千円 | 連結調整勘定 | 6,076 千円 | 流動負債 | 316 千円 | 少数株主持分 | 6,337 千円 | <hr/> | | 上海山地計算機系統有限公司の取得価額 | 12,942 千円 | 上海山地計算機系統有限公司の現金及び現金同等物 | 13,045 千円 | <hr/> | | 差引：上海山地計算機系統有限公司による収入 | <hr/> 103 千円 | <p>2.</p> |
| 流動資産 | 13,045 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 474 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 6,076 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 316 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 6,337 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海山地計算機系統有限公司の取得価額 | 12,942 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海山地計算機系統有限公司の現金及び現金同等物 | 13,045 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：上海山地計算機系統有限公司による収入 | <hr/> 103 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3.</p> | <p>3. 重要な非資金取引の内容 会社分割に伴う投資有価証券の取得 60,625 千円</p> | <p>3.</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日) | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 有形固定資産 (工具器具備品) | 11,704 | 6,779 | 4,924 | 有形固定資産 (工具器具備品) | 14,878 | 7,461 | 7,416 | 有形固定資産 (工具器具備品) | 11,705 | 6,132 | 5,572 |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 2,418千円 | | | | 1年以内 3,097千円 | | | | 1年以内 2,434千円 | | | |
| 1年超 2,789千円 | | | | 1年超 4,523千円 | | | | 1年超 3,371千円 | | | |
| 合計 5,208千円 | | | | 合計 7,621千円 | | | | 合計 5,806千円 | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 1,539千円 | | | | 支払リース料 1,452千円 | | | | 支払リース料 2,826千円 | | | |
| 減価償却費相当額 1,382千円 | | | | 減価償却費相当額 1,329千円 | | | | 減価償却費相当額 2,553千円 | | | |
| 支払利息相当額 121千円 | | | | 支払利息相当額 93千円 | | | | 支払利息相当額 224千円 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年4月30日現在)

時価評価されていない有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 60,000 |

当中間連結会計期間末(平成16年4月30日現在)

時価評価されていない有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 150,670 |

(注)表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において9,330千円減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成15年10月31日現在)

時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 60,000 |
| 関係会社株式 | 60,000 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)において、当連結グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)において、当連結グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日) | 前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日) |
|---|---|--|
| <p>1株当たり純資産額 59,928円78銭 1株当たり中間純利益 7,656円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、当中間連結会計期間未までにすべて権利行使されております。</p> <p>当社は、平成15年4月21日付をもって、1株を2株に分割しております。</p> | <p>1株当たり純資産額 187,582円33銭 1株当たり中間純利益 10,409円46銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,408円86銭</p> | <p>1株当たり純資産額 69,083円14銭 1株当たり当期純利益 16,817円22銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、当連結会計年度未までにすべて権利行使されております。</p> <p>当連結会計年度は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>当社は、平成15年4月21日付をもって、1株を2株に分割しております。</p> |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日) | 前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日) |
|-----------------------|---|---|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 127,612 | 179,646 | 280,948 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式にかかる中間(当期)純利益(千円) | 127,612 | 179,646 | 280,948 |
| 期中平均株式数(株) | 16,667 | 17,258 | 16,706 |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 1 | - |
| (うち新株予約権) | (-) | (1) | (-) |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|--------------------------------|---------------------------|--|
| | <p>平成16年3月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>1. 分割方法 平成16年4月30日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、普通株式4株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式の種類及び株式数 普通株式とし、平成16年4月30日最終の発行済株式数に3を乗じた株式数とする。</p> <p>3. 株式分割日 平成16年6月21日</p> <p>4. 配当起算日 平成16年5月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間連結会計期間、前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="611 1014 1046 1346"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 14,982円19銭</td> <td>1株当たり純資産額 46,895円58銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,270円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,914円15銭</td> <td>1株当たり中間純利益 2,602円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,204円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,602円22銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 | 1株当たり純資産額 14,982円19銭 | 1株当たり純資産額 46,895円58銭 | 1株当たり純資産額 17,270円78銭 | 1株当たり中間純利益 1,914円15銭 | 1株当たり中間純利益 2,602円36銭 | 1株当たり当期純利益 4,204円31銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,602円22銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭 | |
| 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 14,982円19銭 | 1株当たり純資産額 46,895円58銭 | 1株当たり純資産額 17,270円78銭 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 1,914円15銭 | 1株当たり中間純利益 2,602円36銭 | 1株当たり当期純利益 4,204円31銭 | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,602円22銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭 | | | | | | | | | | | | |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | |
|------------------|---|----------|
| | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
| モバイル・ネットワーク事業 | 506,247 | 114.9 |
| ネットワーク・ソリューション事業 | 322,377 | 124.9 |
| 合計 | 828,624 | 110.4 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の事業区分別の受注実績は次のとおりであります。

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | | | |
|------------------|---|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| モバイル・ネットワーク事業 | 771,999 | 91.2 | 791,218 | 124.4 |
| ネットワーク・ソリューション事業 | 587,817 | 157.7 | 341,179 | 111.3 |
| 合計 | 1,359,817 | 106.6 | 1,132,397 | 119.2 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | |
|------------------|---|----------|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| モバイル・ネットワーク事業 | 800,044 | 112.5 |
| ネットワーク・ソリューション事業 | 562,457 | 151.9 |
| 合計 | 1,362,501 | 119.9 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日) | |
|----------------------------------|---|-------|---|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 日本電気株式会社 | 320,582 | 28.2 | 386,925 | 28.4 |
| ボーダフォン株式会社 | - | - | 170,488 | 12.5 |
| 株式会社日立製作所 | 19,085 | 1.7 | 130,202 | 9.6 |
| ソニー・エリクソン・モバイル コミュニケーションズ株式会社 | 221,825 | 19.5 | 55,518 | 4.1 |
| 京セラ株式会社 | 169,223 | 14.9 | 85,746 | 6.3 |